

市町教育委員会校務支援システムの現状について

現在、国を挙げて進められている次世代校務DXの推進に向けた取組のため、令和7年12月、県内市町教育委員会における統合型校務支援システムの導入・活用状況等に関する調査を実施しました。アンケート結果については以下のとおりです。

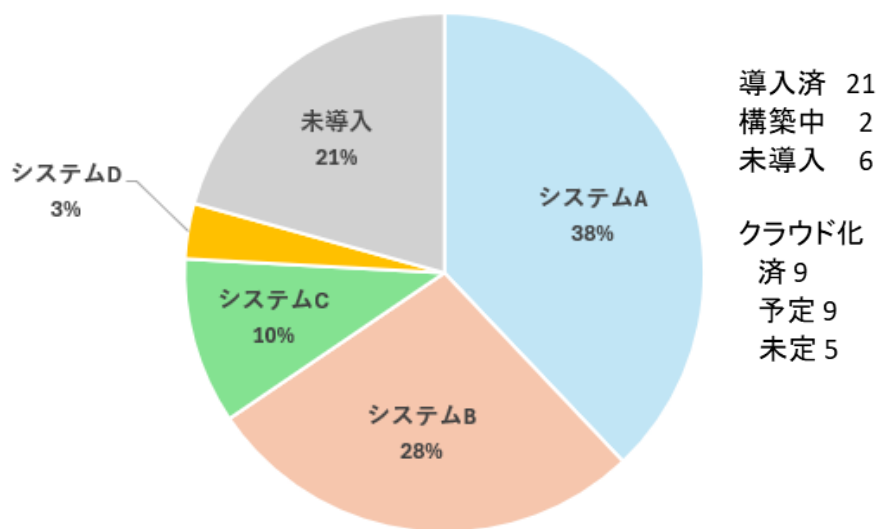
1. アンケート結果概要

(1) システムの導入状況

システムは県内23市町（79.3%）が導入済又は構築中であった。

県内では4つのシステムが採用されており、近隣市町で同じシステムが固まる傾向があった。

9市町がクラウドへ移行済、9市町がクラウド化予定としており、システムのクラウド化が進んでいる一方、自由記載ではクラウドシステムが高額であるとの意見もあった。

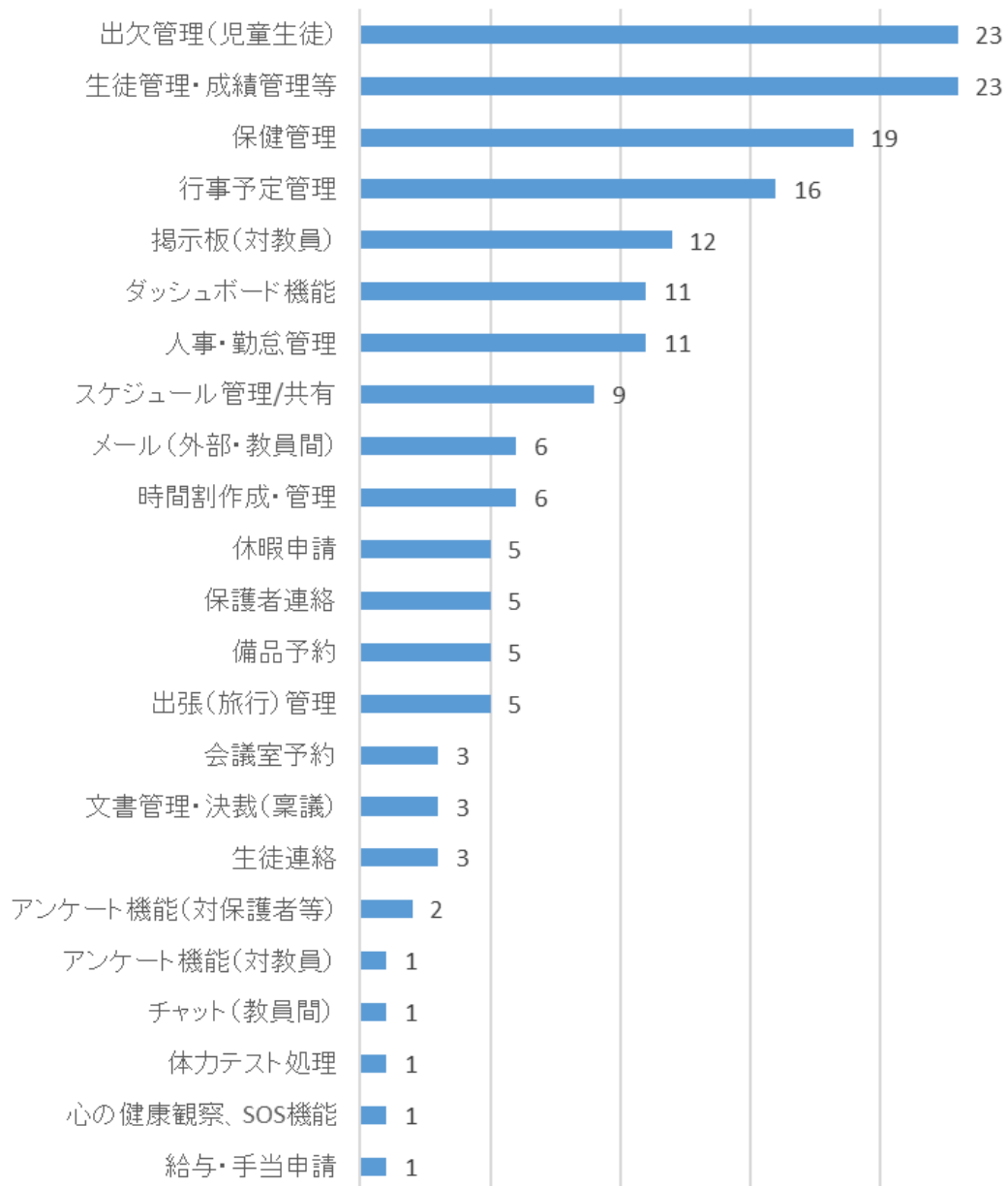


(2) システム機能の範囲

使用している機能は下記グラフのとおりであった。(複数回答)

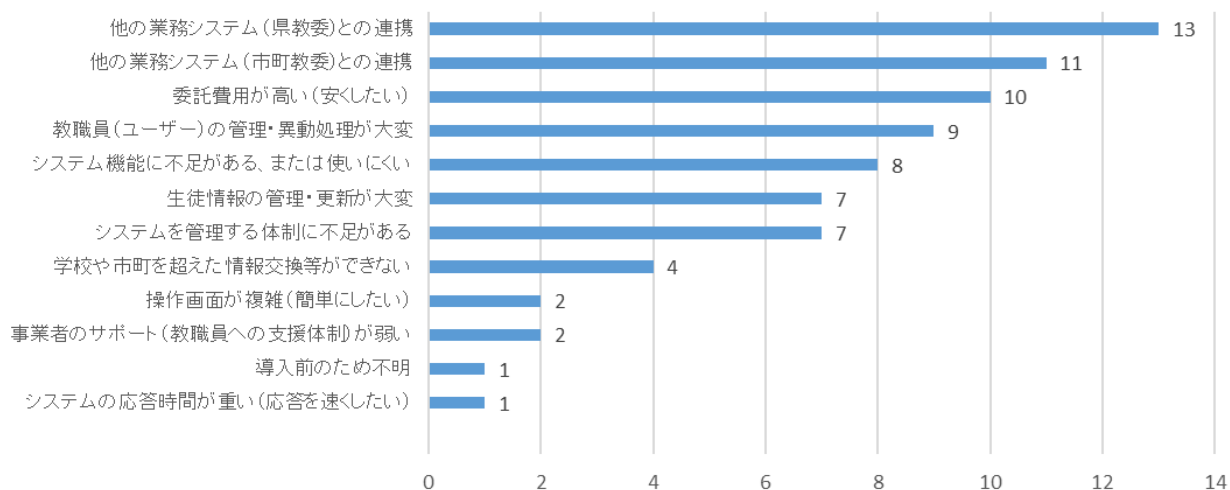
機能区分の範囲では、最多 15 区分から最少 2 区分まで幅があり、平均 7.5 区分であった。

自由記載では、機能の追加にはオプション料金が発生するため、範囲が制限されているという市町もあった。

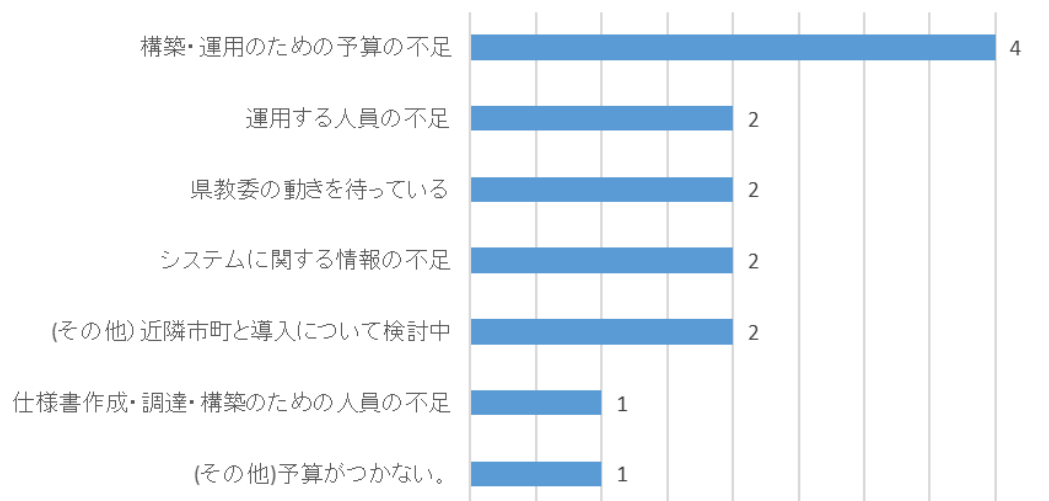


(3) 現行システムへの不満等

他の業務システムへの不満点、及び次期システムへの期待については、下記項目が選択されていた。



(4) 未導入市町の導入に向けた課題



(5) その他の意見 (自由記載)

自由記載は12件の回答があった。主な内容は次のとおり。

- ・システム共同調達を行いたい・行うべき (9件)
- ・予算確保の困難性 (5件)
- ・業務負荷 (2件)
- ・システムの現状と共同調達時の要望 (1件)
- ・回答項目への補足 (1件) 等